

事務事業名		原発事故放射線影響対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目			
	施策名	2 6 生活環境の保全				会計	款	項	目
	基本事業名	0 2 環境に配慮した生活の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	04	01	03
根拠法令						事務事業区分			
所属	部課名	生活福祉部市民環境課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	下田 牧子				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111		E 一般(A～D以外)			
	担当者	松村 千佳子	内線	124					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
東京電力HLD(株)福島第一原子力発電所の事故に由来する放射線の影響に係る対策を行う。 ・市内9ヶ所の定点測定を継続して実施し、その結果を市広報、市ホームページ等で周知する。 ・文部科学省から車載型の放射線測定器(走行サーベイ)を借り受け、市内の幹線道路を走行して、周辺の空間放射線量を測定する。 ・市民等へ空間放射線量を測定する簡易放射線測定器の貸し出しを行うとともに、市民から提供された測定結果によって市内における放射線量の状況を把握する。 ・不特定多数の市民等が利用する公共施設等において、局所的に高い放射線量が測定された場合は、除染等を実施する。 ・市が支出した放射線影響対策に係る経費等について、県及び県内市町村と連携して、東京電力HLD(株)へ損害賠償請求を行う。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>定点測定の実施回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td>走行サーベイの実施日数(延べ日数)</td><td>日</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>関係施設の土壌・放流水等の検査回数</td><td>回</td></tr> </table>	名称		単位	ア	定点測定の実施回数	回	イ	走行サーベイの実施日数(延べ日数)	日	ウ	関係施設の土壌・放流水等の検査回数	回
名称		単位											
ア	定点測定の実施回数	回											
イ	走行サーベイの実施日数(延べ日数)	日											
ウ	関係施設の土壌・放流水等の検査回数	回											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>定点測定の実施箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>キ</td><td>土壌・放流水等の検査箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	定点測定の実施箇所数	箇所	キ	土壌・放流水等の検査箇所数	箇所	ク		
名称		単位											
カ	定点測定の実施箇所数	箇所											
キ	土壌・放流水等の検査箇所数	箇所											
ク													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>除染作業により周辺の空間放射線量が低減する場合</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ</td><td>放射線に関する情報の市広報への掲載回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	除染作業により周辺の空間放射線量が低減する場合	%	シ	放射線に関する情報の市広報への掲載回数	回	ス		
名称		単位											
サ	除染作業により周辺の空間放射線量が低減する場合	%											
シ	放射線に関する情報の市広報への掲載回数	回											
ス													

(2) 総事業費・指標等の推移								
投入量	事業費	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
	財源内訳	単位						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	417	384	432	139	147	147
	事業費計(A)	千円	417	384	432	139	147	147
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	2	2
	延べ業務時間	時間	500	500	300	150	100	100
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	1,200	600	400	400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,417	2,384	1,632	739	547	547
⑤ 活動指標	ア	回	12	12	2	2	2	2
	イ	日	3	2	3	3	2	2
	ウ	回	1	1	1	1	1	1
⑥ 対象指標	カ	箇所	9	9	9	9	9	9
	キ	箇所	5	5	4	2	2	2
	ク							
⑦ 成果指標	サ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	シ	回	12	12	2	2	2	2
	ス							

事務事業ID	1509	事務事業名	原発事故放射線影響対策事業
--------	------	-------	---------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、大量の放射性物質が広く各地に拡散したことから、当市への放射線の影響を把握するために、空間放射線量の定点測定を平成23年7月27日から市内4箇所、同年11月30日からは5ヶ所を追加して、計9ヶ所で測定を実施。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 ・原子力発電所事故から8年が経過したが、その影響は相当長期間に及ぶものと思われ、品目によっては、いまだに国による農林産物の出荷制限が発せられている品目もある。  
 ・各年度毎に放射線影響対策事業に係る費用等を東電HLD側に対し請求しているが、直接賠償にはほとんど応じなくなっており、紛争解決機関である原子力損害賠償紛争解決センター(原発ADRセンター)に岩手県及び他市町村等と連携し、賠償請求を実施している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 原発事故以前は、放射線の影響等についての情報に触れたことがなかったため、「転入してくる予定であるが、測定数値は生活するうえで大丈夫なのか?」「(自家栽培している)野菜を食べても問題ないか?」「山菜を採って食べても大丈夫か?」などの問い合わせが以前には幾つか寄せられていたが、ここ数年は放射線測定器の貸出の実績もほとんど無く、市民の原発事故等への関心も以前から比較するとだいぶ薄れてきた印象がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	大船渡市復興計画及び第2次大船渡市環境基本計画にも記載しており、安全で快適な生活環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	本来、当事者である東京電力HLD(株)または国が取り組むべきものであるが、当市への影響等を把握し、的確な対策を速やかに講じることにより、市民の安全・安心の確保及び風評被害の防止を図る必要があることから、妥当である。なお、当該事業に要した費用については、その全額を東京電力HLD(株)に対して損害賠償請求を行っている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	9ヶ所での定点測定により、市内の概ねの傾向を把握することができ、さらに走行サーベイにより細かな傾向を把握できることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 除染作業により周辺の空間放射線量が低減する割合については、除染対象が生じた場合に行うものであり、これまでの測定では高い放射線量は見られていない。 <input checked="" type="checkbox"/> 放射線に関する情報の市広報への掲載回数は、一定程度をまとめた測定結果を掲載したほうが、比較などを行ううえでより効果的であり、向上の余地がない。なお、市HPでも専用ページを設けて随時更新している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	国では年1回程度の測定、県では24時間監視を行っているものの、市内1ヶ所での測定であり、仮に市による事業を廃止・休止した場合には市内全域への影響を把握できず、住民に対し「安心・安全」の情報を提供することができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は、放射性物質濃度の検査委託費用などであり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	外部委託による定点測定を平成28年度までは月1回として実施していたが、放射線量が安定して低い値であることから、平成29年度より測定回数を年2回とすることとし、外部委託ではなく自前で実施をする予定とした。走行サーベイ等も正規職員の業務としているが、従来の勤務時間の範囲内で行うことから、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	市内全体の放射線影響を把握し、市民の安全・安心を確保することが目的であり、また、市ホームページ等を通じて情報を発信することにより、風評被害を防ぐことにもつながることから、全市民が受益者となる。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり状況を注視しながら、継続して事業を実施する。